

## JR4社、持ち合い株増 「信頼醸成へ有効」

2020/6/25 21:39 | 日本経済新聞 電子版

[JR東日本](#)や[JR東海](#)などJR4社が、互いの株式の持ち合いを増やしたことが分かった。技術開発などで情報交換を密にするなど、関係を強化する狙いがある。ただ、上場企業全体では持ち合い解消の流れが強まっている。持ち合いの意義や効果について、明確な説明が求められそうだ。

2020年3月期にJR東とJR東海、[JR西日本](#)、[JR九州](#)が互いの株式を追加取得していた。それぞれの保有数は19年3月末比で1.8～3.6倍になった。発行済み株式数(3月末時点)に占める割合はそれぞれ0.2%から1%程度。JR九州株の保有は3社とも1%を超えた。

JR4社は持ち合い拡大の理由を、災害対応や技術開発の情報交換、鉄道とほかの交通機関を組み合わせることで効率的な移動を目指す「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」の強化などと説明する。JR九州の青柳俊彦社長は日本経済新聞の取材に「持ち合いは信頼関係を醸成する上で有効な手段だ」と話す。株式を追加取得した時期は不明だが「新型コロナウイルスは関係ない」(JR西)という。

JR九州は米投資ファンドのファーストリザー・パートナーズから2年連続で取締役選任などの株主提案を受けている。「ファーストリザーへの対応で持ち合いを増やしたのでは」(みずほ証券の菊地正俊氏)との見方もある。

鉄道会社は取引先が多く、持ち合いを維持する傾向が強い。野村資本市場研究所によれば、19年3月末の上場企業の政策保有株の自己資本に対する割合は、非金融業全体で9%に対し、鉄道を含む陸運業は13%だった。

JR4社の業績はコロナ禍で低迷する。20年4～6月期は鉄道やホテルなどが大幅に減収する見通しで、固定費負担も重い。鉄道需要がコロナ前の水準まで戻らない可能性もある。MaaSなど、中長期の対策の必要性は増している。

ただ、上場企業間の株式の持ち合い解消は進んでいる。コロナ禍の市場の混乱から評価損リスクも意識されている。「効果や投資リターンがあるのか、会社は合理的に説明する責任がある」(野村資本市場研究所の西山賢吾氏)

JR各社は16年3月期まで資本関係はごくわずかだったが、JR九州が上場した17年3月期に本格的に株式の持ち合いを始めた。19年3月期までは追加取得はなく、保有比率は0.05～0.4%程度だった。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

